S&P Dow Jones Indices
A Division of S&P Global

S&P 500®月例レポート （2019 年 3 月配信）

THE S&P 500 MARKET: 2019 年 2 月

個人的見解：スコアはさらなる高みへ

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
http://www.japanese.spdji.com/

S&P 500 月例レポート
執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

私が持っている早見表によると、今年 3 月 15 日（アイズ・オブ・マーチ、古代ローマの将軍カエサルが暗殺された日）はダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）の算出開始から 3 万 3,333 営業日目にあたり、4 万 4,444 日目は 2063 年にやってきます。残念ながら体験できるのはせいぜいそこまでででしょう。ちなみに、ダウ平均は 1896 年以降で 3 月 15 日に上昇した確率は 55.2%で平均上昇率は 1.13%、1896 年以降の全取引日では 52.3%の確率で上昇し、平均上昇率は 0.71%でした。

「そしてビートは続き」、「スコアは頂点に向けてさらなる高みへ上る」。S&P 500 指数は 1 月に 7.87%上昇し（1 月としては 1987 年以降で最高、この年に市場は暴落）、2018 年 12 月の 9.18%の下落分（12 月としては 1931 年以降で最大の下落率）の大半を取り戻した後、2 月も相場の流れを引き継いで 2.97%の大幅な上昇となりました。年初来では 11.08%上昇し、1991 年の 11.16%に次ぐ上昇率となりました。2 月の上昇で、S&P 500 指数は終値での過去最高値まであと 4.99%に迫り、市場では 2019 年 3 月 9 日の強気相場 10 周年に合わせて「最高値更新を達成したらどんなに素晴らしいか」が話題に上るようになりました。3 月 9 日は土曜日のため、前日終値で最高値を更新したら最高のパーティーになるでしょう。この記念すべき日まで残り 6 営業日という時点で、今回の上昇相場は年率で 17.69%のトータル・リターンを上げました（1999 年末以降の年率リターンの 5.42%の 3 倍以上、1989 年末以降の 9.64%の約 2 倍で、1926 年以降では 10.09%、1977 年 5 月の筆者の S&P 入社以降では 11.53%）。株価ベースでは、S&P 500 指数の時価総額は上昇相場の期間に 17 兆 4,900 億ドル増加し（同期間の配当の 3 兆 3,000 億ドルは除く、含めると追加で 18.8%増加）、米国市場全体では 23 兆 8,900 億ドル増加しました（S&P グローバル総合指数の時価総額は 37 兆 1,700 億ドル増加）。具体的なデータはなくあくまで私見ですが、米国市場の時価総額が 23 兆ドル増加するのに伴い、過去に類を見ない多くの人が直接的に影響を受けたのではないでしょうか。単純計算すると、国民 1 人当たり平均で 6 万 4,718 ドル資産が増加したことになります。ただし、単純平均であり、国民の間で配分が均一ということではありません。同様に 2017 年の米国の国民 1 人当たり所得の 4 万 8,150 ドルと言う数字も単純平均です。

2 月の市場では、低調が予想されていた企業決算に注目が集まりました。2018 年第 4 四半期の利益は無傷と言うわけにはいきませんでしたが（過去最高だった前期比で 15.3%減、前年同期比で 3.5%増）、期待が切り下がっていたため大きな失望を呼ぶことはなく、減税効果による利益の上振れを受けて市場は低い利益成長に基づいて大幅に上昇しました。売上高の伸びは好調で、前期比 1.8%増、前年同期比 5.4%増となり、四半期では過去最高を更新しました。決算数字以外では、貿易・関税問題が引き続き市場の神経を揺さぶり、イベントが短期的な急騰をもたらす場面もありましたが、月末には 3 月の中国との合意（あるいは部分的な合意）に対する期待が高まりました。現段階で市場は合意を予想しているため、合意がまとまらなければ株価は下落する可能性があります。ブレグジットをめぐる交渉も続き、期限まで 1 カ月を切った可能性も出てきました。メイ英首相は 3 月 29 日の離脱期限を延期する案を議会採決にかけると発言しましたが、実際に延期するには EU の承認が必要です。トランプ大統領はメキシコ国境の壁建設をめぐって非常事態を宣言し、議会の反対を押し切って壁の建設費用を他の予算から捻出しようとしています。下院は非常事態宣言を無効化する決議案を可決し（大統領の拒否権を覆すのに必要な 3 分の 2 の賛成は得られませんでした）、議論は今後上院に持ち込まれ、最終的に司法判断に行き着く見通しですが、市場への影響は限定的でしょう。

第 4 四半期と 2018 年通年の決算発表がほぼ出そろい、3 月の市場の関心はイベントや基調的な経済（お互いに絡み合っています）に向かい始めるとみられます。市場は企業が発表する年次報告書や説明会に基づき、2019 年の業績や基調的な成長率を予想し始めており（配分見直しにつながる可能性も）、最近の低ボラティリティを受けて投資先が決まっていない待機資金が動き出すかもしれません。イベント面では、米中の貿易問題が大きな注目を集め、トランプ大統領と習近平国家主席が会談する可能性もあり（市場に影響する公算大）、必ずしも最終合意ではありませんが、何らかの合意が見込まれます。3 月 29 日に期限を迎えるブレグジットは、合意なき離脱の可能性はあるとはいえ、期限が延長される可能性の方が高く、影響は相対的に軽微にとどまるでしょう（欧州市場は影響を受けている一方、米国市場への影響は限定的）。米連邦準備制度理事会（FRB）は 3 月 19-20 日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で金利を据え置く見通しですが、金利変更とバランスシート縮小のタイミングに関する発言が、市場に影響を与えることが見込まれます。興味深い点として、3 月 9 日に「強気相場 10 周年」を迎えます。配車サービスの Lyft は新規株式公開（IPO）を実施する予定で、同じく配車サービスの Uber がその後に控えていますが、IPO は直後ではなく 2019 年第 2 四半期になる可能性があります。2020 年の米大統領選レースの動きも広がり、一部で好感されるとしても、多く（大半と言って差し支えありません）にとって苛立たしい材料となるでしょう。

過去の実績を見ると、2 月は 53.3%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は 2.88%、下落した月の平均下落率は 3.34%、全体の平均騰落率は 0.02%の下落となっています（市場はこれまで 52.8%の確率で上昇していますが、2 月 14 日のバレンタインデーに上昇した確率は 42.6%にとどまっています — 今年は経験則通りの結果となり、0.27%の下落となりました）。3 月は 60.4%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は 3.35%、下落した月の平均下落率は 3.61%、全体の平均騰落率は 0.60%となっています。市場はこれまでに 52.8%の確率で上昇していますが、3 月 15 日（アイズ・オブ・マーチ）に上昇した確率は 60.3%です。
今後の FOMC のスケジュールは、3 月 19 日-20 日、4 月 30 日-5 月 1 日、6 月 18 日-19 日、7 月 30 日-31 日、9 月 17 日-18 日、10-月 29 日-30 日、12 月 10 日-11 日、2020 年は 1 月 28 日-29 日となっています。

- **主なポイント**
  - 2 月の S&P500 指数は 2.97%上昇し（配当込みのトータル・リターンはプラス 3.21%）、12 月（9.18%下落、12 月としては 1931 年以来最低）から 7.87%の上昇に転じた 1 月（1 月としては 1987 年以来最高）の勢いを維持しました。
  - 2 月の S&P 500 指数は 2,784.49 で取引を終え、1 月末の 2,704.10 から 2.97%上昇しました（配当込みのトータル・リターンはプラス 3.21%）。1 月は 7.87%の上昇でした（同プラス 8.01%）。2 月の上昇により、S&P 500 指数は終値ベースの最高値（2018 年 9 月 20 日の 2,930.75）まで 4.99%の水準まで戻り、高値更新に近づきました。年初来では 11.08%上昇（同プラス 11.48%）、過去 3 カ月間では 0.88%上昇（同プラス 1.42%）、過去 1 年間では 2.60%上昇（同プラス 4.68%）、2017 年末からは 4.15%上昇（同プラス 6.59%）、2016 年 11 月 8 日の大統領選当日（終値 2,139.56）以降では 30.14%上昇となっています（同プラス 36.34%、年率換算でそれぞれプラス 12.11%、14.39%）。ダウ平均は 25,916.00 ドルで 2 月の取引を終え、1 月末の 24,999.67 から 3.67%上昇しました（配当込みのトータル・リターンはプラス 4.03%）。1 月は 7.17%の上昇（同 7.27%）で、1 月としては 8.01%を付けた 1989 年以来の上昇率を付けました。ダウ平均は、年初来では 11.10%上昇（同プラス 11.62%）、過去 3 カ月間では 1.48%上昇（同プラス 2.03%）、過去 1 年間では 3.54%上昇しました（同プラス 5.95%）。
    - 強気相場は 2019 年 3 月 9 日に 10 年を迎えます（暴落がなければ）。これまでの上昇率は 312%、配当込みのトータル・リターンはプラス 407%で、年率換算ではそれぞれ 15.24%、17.69%となっています。
  - S&P 500 指数の時価総額の 95%以上の企業が決算発表を終え、利益は引き下げられていた予想を上回り（この作戦は成功しました — ほぼ毎回のことですが）、売上高は予想より好調で、四半期の過去最高を更新しそうです。現時点で 485 銘柄の決算発表が終了し、そのうち 330 銘柄（68.0%）で利益が予想を上回り、121 銘柄（24.9%）が予想を下回り、34 銘柄（7.0%）は予想通りでした。売上高は、480 銘柄中 294 銘柄が予想を上回りました（61.3%）。
  - ビットコインは 1 月末の 3,442 ドルから上昇して 3,825 ドルで月を終えました。月中の最高は 4,222 ドル、最低は 3,362 でした（2018 年末は 3,747 ドル、2017 年末は 13,850 ドル、2016 年末は 968 ドル）。
  - 2018 年第 4 四半期は自社株買い承認額の 87%が実施され、2018 年第 3 四半期を 3.6%、2017 年第 4 四半期を 57.0%それぞれ上回り、4 四半期連続で過去最高を付ける可能性があります（自社株買いに関してワシントンから更にニュースが伝わることが予想されます）。
  - 1 年後の目標値は、S&P 500 指数が 3,065（現在値から 10.1%上昇、1 月末時点の目標値は 3,055）、ダウ平均は 28,122 ドルとなっています（同 8.5%上昇、同 27,884 ドル）。

- **トランプ大統領と政府高官、そして外交相手国**
  - トランプ大統領と議会は、国境沿いに新設するフェンスに 14 億ドルを投じることになったことを受けて、政府機関閉鎖の解除で合意しました。
    - その後、大統領は国境の壁を建設するための費用（追加で 43 億ドル）を議会承認なしで確保するため、非常事態を宣言しました。
    - 大統領の非常事態宣言に対して 16 州が提訴しました。
    - 下院は大統領の非常事態宣言を無効にする決議案を可決しました（上院に送付）。ただ、採決結果は 245 対 182 で、大統領が行使の意向を明らかにしている拒否権を覆すのに必要な 3 分の 2 の賛成票を確保できませんでした。

- トランプ大統領は、ロシアとの中距離核戦力廃棄条約について、ロシアの条約違反を理由に条約履行義務を停止すると通告しました。条約は 6 カ月後に失効します。
- トランプ大統領は中国からの輸入品 2,000 億ドル相当に対する関税引き上げ（10%から 25%）の期限（3 月 1 日）を延長しました。新たな期限は設けていません。これについて、中国と生産的な協議が行われていることを理由に挙げ、3 月に習近平国家主席と会談を行う計画だと述べました。
- トランプ大統領はベトナムを訪問し、北朝鮮の金正恩委員長と 2 回目の首脳会談を行いました（1 回目はシンガポールで 2018 年 6 月に開催）。笑顔と希望に包まれて始まった会談ですが、合意（米国による制裁解除、北朝鮮による核兵器の放棄）には至りませんでした。今回の首脳会談に合わせて、ベトナムの Bamboo Airways と VietJet Aviation は Boeing（BA）から航空機合計 110 機（150 億ドル）を購入する契約に調印しました。
- 2020 年 11 月 3 日の大統領選に向けて立候補表明が相次いでいます。
  - トランプ大統領は再選を目指すとみられ、現時点で共和党に特に対立候補はいません。
  - 民主党からは 12 名が立候補を表明しており（上院議員のコリー・ブッカー氏（ニュージャージー州）、同カマラ・ハリス氏（カリフォルニア州）、同キルステン・ジルブランド氏（ニューヨーク州）、同バーニー・サンダース氏（バーモント州）、同エリザベス・ウォーレン氏（マサチューセッツ州）など）、その数はさらに増える見込みです。
  - 議会では自社株買いが問題になっており、複数の上院議員が投資への悪影響や富の分配の格差への影響を指摘し、条件を付けることで利用を制限する法案の提出を示唆しています。

- **中央銀行関連の動き**
  - 1 月 29～30 日に開催された FOMC の議事要旨が公表され、FRB が 4 兆ドル規模のバランスシートの縮小をめぐる計画を発表することが明らかとなりました。FRB は過去の利上げの影響を見極めるため、さらに時間が必要と考えており、当面利上げを見送ることを決めました。
  - パウエル FRB 議長は半期に一度の議会証言で、FRB は将来の利上げに対して「忍耐強く」対応していく方針であると確認しました（従来から変更はなく、市場に影響はありませんでした）。

- **企業業績**
  - 時価総額で 95%の企業が決算発表を終えた時点で、利益は下方修正されていた予想を上回り（この作戦は成功しました－ほぼ毎回のことですが）、売上高は予想より好調で四半期としての過去最高を更新する見込みです。これまでのところ、485 銘柄が決算を発表し、事前予想を上回ったのが 330 銘柄（68.0%）、予想を下回ったのが 121 銘柄（24.9%）、予想通りだったのが 34 銘柄（7.0%）となっています。売上高では 480 銘柄中 294 銘柄が予想を上回りました（61.3%）。
  - 決算発表が峠を越す中で、第 4 四半期の営業利益は過去最高となった第 3 四半期と比べて 15.3%減（投資に適用される新たな時価会計基準が導入されたことも影響）、前年同期比では 3.5%増（第 1～第 3 四半期累計は前年同期比 28.6%増）になる見通しです。2018 年通年の営業利益は前年比 21.8%増（大半は減税効果）、2019 年は同 9.5%の増益が予想されています（市場参加者はこの予想を受け入れ始めています）。第 4 四半期の売上高は過去最高を更新する見込みで、前期比 1.8%増、前年同期比 5.4%増、2018 年通年では前年比 9.1%増が予想

されています。増収減益の結果、第 4 四半期の利益率は過去最高だった第 3 四半期の 12.13%から現時点で 10.08%に低下し、2017 年第 4 四半期の 10.27%も下回っています。それでも、2018 年第 4 四半期の予想利益率である 10.90%は、依然として過去平均の 8.12%（1988 年以降）を大きく上回っています。

- **個別銘柄**
  - 世界最大の公開会社（浮動株調整前時価総額ベース）を競うレースでは、2 月は Microsoft が 8,660 億ドルで第 1 位、第 2 位は Apple で 8,220 億ドル、第 3 位は Amazon の 8,020 億ドルでした。指数ベースも同順で、浮動株調整後の時価総額はそれぞれ 8,660 億ドル、7,810 億ドル、6,740 億ドルでした。
  - 小売大手の Wal-Mart（WMT）は、顧客の減少を発表した他の小売業者とは対照的に、年末商戦での力強い売上高を発表しました。
  - iPhone メーカーの Apple（AAPL）と投資銀行のゴールドマン・サックス（GS）は、共同でクレジットカードを発行することを明らかにしました。このクレジットカードは iPhone と連携し（全てのモデルに対応しているわけではありません）、マネー管理機能を備えています。
  - 食品・飲料メーカーの Kraft Heinz（KHC）の株価は、会社予想を下回る企業業績、弱気の業績見通し、150 億ドルに上るブランドの減損計上（非現金費用として処理される見通し）、38%の減配、さらに米証券取引委員会が同社の会計慣行を調査中との発表を受けて、2 月に 28.6%安となりました。
  - General Electric（GE）はバイオテクノロジー事業を Danaher（DHR）に現金 210 億ドルで売却することを明らかにしました。
  - 小売企業の Gap（GPS）は 2 つの公開会社に分社化することを発表しました。
  - S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは S&P 中型株 400 指数構成銘柄であった Atmos Energy（ATO）と Wabtec（WAB）を S&P500 指数に追加し、EnCana（ECA）に買収された Newfield Exploration（NFX）と Goodyear Tire & Rubber（GT）を S&P 500 指数から除外しました。Goodyear Tire & Rubber は S&P 中型株 400 指数に追加されます。

- **注目点**
  - 米国の公的債務残高が初めて 22 兆ドルを超えました（S&P 500 指数の時価総額は浮動株調整前ベースで 24 兆ドル）。
  - 2008 年の金融危機時に投げ売り価格で Merrill Lynch を買収した Bank of America（BAC）は、一部の事業から Merrill Lynch の名前を外して新たな名称に変更すると発表しました。

- **利回り、金利、コモディティ**
  - 米国 10 年国債の利回りは 1 月末の 2.64%から上昇して 2.72%で月を終えました（2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%、2016 年末は 2.45%）。
  - 英ポンドは 1 月末の 1 ポンド＝1.3110 ドルから 1.3264 ドルに上昇し（同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル、同 1.2345 ドル）、ユーロは 1 月末の 1 ユーロ＝1.1448 ドルから 1.1369 ドルに下落しました（同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル、同 1.0520 ドル）。円は 1 月末の 1 ドル＝108.89 円から 111.38 円に下落し（同 109.58 円、同 112.68 円、同 117.00 円）、人民元は 1 月末の 1 ドル＝6.7004 元から 6.6937 元に上昇しました（同 6.8785 元、同 6.5030 元、同 6.9448 元）。

- 原油価格は 1 月末の 1 バレル＝54.13 ドルから上昇して 57.25 ドルで月を終えました（同 45.81 ドル、同 60.09 ドル、同 53.89 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は 1 月末の 1 ガロン＝2.343 ドルから 2.471 ドルに上昇して月末を迎えました（同 2.358 ドル、同 2.589 ドル、同 2.364 ドル）。
- 金価格は 1 月末の 1 トロイオンス＝1,324.80 ドルから 1,314.70 ドルに下落して月を終えました（同 1,284.70 ドル、同 1,305.00 ドル、同 1,152.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 1 月末の 16.57 から低下して 14.78 で月末を迎えました。月中の最高は 17.89、最低は 13.44 でした（同 25.42、同 11.05、同 14.04）。

- **世界の株式市場**
  - 世界の株式市場は 1 月に 7.97%大幅上昇した後で、2 月は 2.59%上昇しました。2018 年 12 月は 7.36%の大幅下落でした。米国市場が引き続きアウトパフォームしており、米国市場の 3.29%上昇を除外すると、グローバル市場は 1.79%の上昇でした。過去 3 カ月間では、グローバル市場は 2.61%の上昇となり、平均以下となった米国市場の 1.42%を除けば、グローバル市場は 4.03%の上昇でした。年初来、グローバル市場は 10.76%上昇しており、米国市場の 12.04%の上昇を除外すると、9.34%の上昇でした。過去 1 年間では、グローバル市場は 3.14%下落しましたが、米国の 3.03%の上昇を除けば、9.41%の下落でした。より長期的な指標は米国がアウトパフォームしていることを引き続き示しており、過去 2 年間のグローバル市場のリターンは米国（17.54%）を含めれば 12.91%、米国を除くと 8.04%、過去 3 年間のリターンは 35.78%、米国（45.41%）を除くと 26.03%でした。
  - 2 月に S&P グローバル総合指数の時価総額は 1 兆 3,020 億ドル増加し（1 月は 3 兆 7,680 億ドル増、2018 年 12 月は 3 兆 9,770 億ドル減）しました。米国以外の市場の時価総額は 4,330 億ドル増加し（1 月は 1 兆 6,390 億ドル増、12 月は 1 兆 990 億ドル減）、米国市場は 8,700 億ドル増加しました（1 月は 2 兆 1,290 億ドル増、12 月は 2 兆 8,780 億ドル減）。
  - **2 月のまとめ**
    - 世界の株式市場は 2 月に 2.59%上昇しました。米国市場は 3.29%上昇し、米国を除く世界市場は 1.79%上昇しました。過去 3 カ月では、世界市場は 2.61%上昇しました。米国の 1.42%の上昇を除くと、4.03%上昇しました。年初来では世界市場は 10.76%上昇し、米国（12.04%上昇）を除いた上昇率は 9.34%となっています。過去 1 年間でみると、世界市場は 3.14%下落し、米国を除いた下落率は 9.41%となりました。
    - 新興国市場は 2 月に 0.60%上昇し、過去 3 カ月では 5.34%上昇、年初来では 8.37%上昇、過去 1 年間では 12.33%の下落となりました。
    - 先進国市場は 2 月に 2.82%上昇（米国を除くと 2.13%上昇）、過去 3 カ月では 2.32%の上昇（同 3.67%上昇）、年初来では 11.04%の上昇（同 9.62%上昇）、そして過去 1 年間では 2.02%の下落（同 8.61%下落）となっています。
  - 11 セクター全てが上昇する中、セクター間のリターンのばらつきに変化はありませんでした（1 月も全 11 セクターが上昇、2018 年 12 月は全 11 セクターが下落）。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、6.63%上昇）と最低のセクター（一般消費財、0.65%上昇）の騰落率の差は 5.98%で、1 月の 7.99%から縮小しました。年初来の騰落率の差は 12.35%でした。
  - 新興国市場は 2 月に 0.60%上昇しました。1 月は 7.72%の上昇でした。過去 3 カ月間のパフォーマンスは 5.34%の上昇、年初来では 8.37%の上昇、過去 1 年間では 12.33%の下落となっ

ています。過去 2 年間の騰落率は 10.90%の上昇、過去 3 年間は 35.78%の上昇となりました。

- 2 月は 23 市場のうち 10 市場が上昇しました。1 月に上昇した市場数は 22 市場でした（12 月は 8 市場）。上昇率が最も高かったのはギリシャで 2 月に 9.22%上昇しました。年初来では 13.18%上昇しましたが、過去 1 年間では 25.44%の下落となっています。2 番目がエジプトで 2 月は 6.64%上昇、年初来は 18.61%上昇、過去 1 年間では 2.82%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはカタールで 2 月は 6.12%下落しました。年初来では 3.17%の下落でしたが、過去 1 年間では 18.87%の上昇となっています。次いでパフォーマンスが振るわなかったのは南アフリカで、2 月は 4.98%下落しました。年初来では 6.25%上昇していますが、過去 1 年間では 24.15%の下落となっています。

- 先進国市場は 2 月に全体で 2.82%上昇し、米国を除く先進国市場のパフォーマンスは 2.13%の上昇となりました。2 月は 25 市場中の 22 市場が上昇しました（1 月は 25 市場全てが上昇、2018 年 12 月は 25 市場全てが下落）。
  - 先進国市場は 2 月に 2.82%上昇しました。1 月は 8.00%上昇、2018 年 12 月は 7.85%下落しました。米国を除く先進国市場は 2 月に 2.13%上昇しました（1 月は 7.33%上昇、12 月は 5.42%下落）。過去 3 カ月間のパフォーマンスは 2.32%上昇（米国を除くと 3.67%上昇）、年初来では 11.04%上昇しました（同 9.62%上昇）。過去 1 年間では 2.02%の下落となりました（同 8.61%下落）。上昇率が最も高かったのは香港で 2 月に 5.62%上昇し、年初来でも 13.56%上昇しましたが、過去 1 年間では 0.79%の下落となっています。第 2 位はデンマークで 2 月に 5.16%上昇し、年初来では 9.77%上昇しましたが、過去 1 年間では 8.61%下落しています。パフォーマンスが最も悪かったのは韓国で 2 月は 1.54%下落しました。年初来では 7.65%上昇、過去 1 年間では 13.94%下落しました。次いでルクセンブルグが 2 月に 0.30%下落しました。年初来では 8.36%上昇しましたが、過去 1 年間では 18.39%下落しています。注目すべき点として、英国は 1 月の 7.70%上昇に続き 2 月も 2.94%上昇しました（年初来では 10.87%上昇）。日本は 2 月に 0.19%上昇し（年初来では 6.01%上昇）、ドイツは 1.39%上昇しました（同 8.28%上昇）。

S&P 500 指数

S&P 500 指数は 1 月に 7.87%上昇し（大暴落した 1987 年以来で最高）、2018 年 12 月の 9.18%下落（12 月としては 1931 年以来の最低）の大半を帳消しにした後、2 月も流れを引き継ぎ、2.97%と大きく上昇しました。年初来では 1991 年（11.16%）以降で最も高い 11.08%の上昇となっており、S&P 500 指数は最高値更新まで 4.99%の水準に迫っています。トレード（そして投資）のモメンタムは、1 月当初の反発と底値買いモード（12 月の下落に対する反応）から、米国の経済成長率の鈍化（ただし成長に変わりはありません）、低金利の継続と、中国との最終的な通商合意に向けた動きが見られたこと（合意は多くの人に歓迎されるわけではありませんが、それでも合意が成立し、今後の企業計画に向けてルールと関税が定義されるでしょう）を背景に、慎重ながらも楽観的なものに切り替わったようです。

3 月の市場は、現在の強気相場が 3 月 9 日に 10 周年を迎え、メディアで大きく取り上げられることで賑やかな展開が予想されます。投資家にとっては、（願わくは）過去を嘆くのではなく将来に集中し、保有銘柄と戦略を見直す良い機会となります。強気相場はこれまでに年率で 17.69%のトータル・リターン

を上げ、S&P 500 指数の時価総額を 17 兆 4,900 億ドル押し上げてきました（同期間の配当 3 兆 3,000 億ドルは除く、含めると追加で 18.8%増加）。市場は企業が発表する年次報告書や説明会に基づき、4 月以降のマクロ経済／セクター見通し、さらに企業の基調的な成長率を予想し始めるとみられ（配分見直しにつながる可能性も）、最近の低ボラティリティを受けて投資先が決まっていない待機資金が動き出すかもしれません。米中の貿易問題が大きな注目を集め、最終合意ではないかもしれませんが何らかの合意が予想されます。FRB は 3 月 19-20 日開催の FOMC で政策金利を据え置くと予想される一方、金利の変更とバランスシート縮小のタイミングに関する発言は市場に影響を与えることが見込まれます。興味深いことに、強気相場は 3 月 9 日に 10 周年を迎えます。Lyft は IPO を実施する予定で、Uber がその後に控えていますが、IPO は直後ではなく 2019 年第 2 四半期になる可能性があります。2020 年の米大統領選レースの動きも広がり、一部で好感されるとしても、多く（大半と言って差し支えありません）にとって苛立たしい材料となるでしょう。

S&P 500 指数は 7.87%（配当込みのトータル・リターンは 8.01%）上昇した 1 月終値の 2,704.10 ドルから 2.97%上昇（同 3.21%）し、2,784.49 で 2 月の取引を終えました。2 月の上昇で同指数は最高値更新（2018 年 9 月 20 日の 2,930.75）まで 4.99%に迫りました。同指数は年初来では 11.08%（配当込みのトータル・リターンは 11.48%）、3 カ月では 0.88%（同 1.42%）、過去 1 年では 2.60%（同 4.68%）、2017 年末以降では 4.15%（同 6.59%）、2016 年 11 月 8 日の米大統領選当日の終値 2,139.56 以降では 30.14%上昇（同 36.34%、同期間の年率の上昇率とトータル・リターンはそれぞれ 12.11%と 14.39%）しています。

ボラティリティは低下し、1%以上変動した日数は 1 月の 21 営業日中 6 日（上昇が 4 日、下落が 2 日。2018 年は上昇が 32 日、下落が 32 日）に対して、19 営業日中 2 日となりました。日中ボラティリティ（日中の高値と安値の差）は 1 月の 1.26%、12 月の 2.56%から 0.69%に低下しました。同指標は、2018 年は 1.21%、2017 年は筆者がデータを入手している 1962 年以降の最低の 0.51%でした（過去の平均は 1.43%）。1 月の月間の値幅（高値と安値の差）は、1 月に大幅だった 12 月の 19.33%（2011 年 10 月の 20.27%以来の高水準）から 10.84%に低下したのち、4.91%に大きく低下し、1 年平均の 7.64%、10 年平均の 6.49%を下回りました。出来高は 1 月の前月比 11%減（営業日数調整後）の後、4%減少し、前年同月比では 12%減少しました。セクター間のリターンのばらつきに変化はなく、昨年 12 月に全 11 セクターが下落したのに対して、2 月も再び全 11 セクターが上昇しました。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、6.63%上昇）と最低のセクター（一般消費財、0.65%上昇）の騰落率の差は 5.98%と、1 月の 7.99%から縮小しました。2018 年のこの騰落率の差は 18.99%でした。

2 月は景気減速と低金利の継続を受け入れる姿勢が企業業績の低下懸念を一部打ち消す中、1 月同様に全 11 セクターが上昇しました（ただし、上昇の勢いは 1 月の方がはるかに強く、12 月は全 11 セクターが下落）。騰落率トップとなったのは 1 月の 6.88%上昇後 6.63%上昇した情報技術セクターで、同セクターは 2016 年の米大統領選以降では 55.11%上昇しています（全セクター中最高）。1 月に騰落率トップ（11.36%上昇）だった資本財・サービスが 6.06%上昇でこれに続き、同セクターは年初来では 18.11%上昇しました。金融は 2.18%上昇と平均を下回りました。同セクターは年初来では 10.95%上昇したものの、2017 年末以降ではなお 5.32%下落しています。ヘルスケアセクターも 2 月は 1.04%上昇と平均を下回り、年初来では 5.75%、2017 年末以降では 10.71%の上昇となっています。消費関連セクターも市場平均を下回りました。一般消費財が 0.65%上昇で騰落率最下位なり、年初来で 10.94%上昇した一方、生活必需品は 2.12%上昇し、年初来で 7.22%の上昇となりました。1 月に騰落率最下

位(3.37%上昇)だった公益事業は再びリスクオンとなる中でも 3.55%上昇し、年初来で 7.04%上昇しました。

値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小したものの、依然として値上がり銘柄数が大幅に上回りました。2 月の値上がり銘柄数は 382 銘柄(平均上昇率は 5.87%)と、12 月のわずか 14 銘柄を上回った一方、1 月の 472 銘柄からは減少し、そのうち 51 銘柄(平均上昇率は 14.46%、1 月は 250 銘柄、12 月はゼロ)が 10%以上、2 銘柄(1 月は 14 銘柄)が 25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は 123 銘柄(平均下落率は 4.27%)と、1 月の 33 銘柄(12 月は 491 銘柄)から増加し、10%以上値下がりした銘柄数も 12 銘柄(平均下落率は 15.61%)と、1 月の 5 銘柄(12 月は 237 銘柄)から増加しました。年初来では、465 銘柄が上昇し(平均上昇率は 15.35%)、そのうち 324 銘柄が 20%以上、59 銘柄が 25%以上上昇した一方、40 銘柄が下落し、そのうち 10%以上下落した銘柄が 9 銘柄、25%以上下落した銘柄がゼロとなりました。

S&P Dow Jones Indices					
S&P トータル・リターン:累積					
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2019年 2月	3.21%	4.24%	4.35%	3.31%	4.03%
2019年年初来	11.48%	15.14%	15.45%	11.83%	11.62%
3カ月	1.42%	2.11%	1.52%	1.47%	2.03%
6カ月	-3.04%	-5.79%	-10.68%	-3.47%	0.94%
12カ月	4.68%	4.14%	7.20%	4.73%	5.95%
3年	53.20%	50.24%	59.59%	53.23%	68.68%
5年	66.00%	50.30%	56.30%	64.44%	79.23%
10年	367.39%	395.58%	437.97%	372.46%	374.01%
15年	231.59%	295.19%	311.95%	239.62%	257.56%
20年	229.61%	605.21%	662.65%	258.74%	345.96%
S&P トータル・リターン:年率					
12カ月	4.68%	4.14%	7.20%	4.73%	5.95%
3年	15.28%	14.53%	16.86%	15.29%	19.04%
5年	10.67%	8.49%	9.34%	10.46%	12.38%
10年	16.67%	17.36%	18.32%	16.80%	16.84%
15年	8.32%	9.59%	9.90%	8.49%	8.87%
20年	6.15%	10.26%	10.69%	6.60%	7.76%

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019 年 2 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500								
構成銘柄の騰落状況								
上昇/下落	2月	平均パーセント		3カ月	平均パーセント		年初来	平均パーセント
		変化 (%)			変化 (%)			変化 (%)
上昇	382	5.87		315	7.45		465	15.35
下落	123	-4.27		190	-7.46		40	-5.60
10%以上の上昇	51	14.46		78	16.53		324	19.25
10%以上の下落	12	-15.61		48	-17.21		9	-15.65
25%以上の上昇	2	37.28		11	30.52		59	32.30
25%以上の下落	1	-30.94		7	-30.32		0	0.00
50%以上の上昇	0	0.00		0	0.00		2	62.03
50%以上の下落	0	0.00		0	0.00		0	0.00

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019 年 2 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2019年2月28日										
		米大統領選以降	S&P500指数の直近安値以降	S&P500指数の高値以降	2017年末以降	弱気相場の底以降				
S&P 500指数の株価変動	年初来	(2019/2/28-2016/11/8)	(2019/2/28-2018/12/24)	(2019/2/28-2018/9/20)	(2019/2/28-2017/12/29)	(2019/2/28-3/09/2009)	2019年 2月 (2019/1/31~)	3カ月 (2018/11/30~)	6カ月 (2018/8/31~)	1年 (2018/2/28~)
エネルギー	13.18%	-5.98%	20.47%	-13.11%	-10.02%	54.36%	1.94%	-1.33%	-12.35%	-2.19%
素材	8.66%	16.12%	16.01%	-9.71%	-9.21%	216.17%	3.02%	0.86%	-7.41%	-7.74%
資本財・サービス	18.11%	27.36%	26.17%	-4.21%	0.39%	382.06%	6.06%	5.34%	-0.84%	-0.38%
一般消費財	10.94%	38.51%	19.84%	-7.27%	10.40%	589.63%	0.65%	1.57%	-6.69%	4.80%
生活必需品	7.22%	3.49%	11.78%	-1.07%	-4.74%	180.06%	2.12%	-2.93%	1.46%	1.93%
ヘルスケア	5.75%	34.11%	13.34%	-2.85%	10.71%	318.03%	1.04%	-3.47%	-1.18%	8.94%
金融 (1)	10.95%	32.41%	18.56%	-8.35%	-5.32%	424.39%	2.18%	-1.75%	-6.41%	-8.27%
情報技術	13.96%	55.11%	22.64%	-5.73%	12.12%	521.29%	6.63%	4.23%	-6.55%	4.35%
コミュニケーション・サービス	10.96%	-1.64%	17.68%	-2.11%	-7.27%	74.79%	0.82%	2.76%	0.01%	0.42%
公益事業	7.04%	15.35%	9.87%	7.22%	7.54%	152.63%	3.55%	2.43%	6.61%	16.08%
不動産 (2)	11.64%	14.38%	15.83%	4.41%	5.34%	383.39%	0.83%	2.81%	3.01%	15.47%
S&P 500	**11.08%**	**30.14%**	**18.43%**	**-4.99%**	**4.15%**	**311.58%**	**2.97%**	**0.88%**	**-4.03%**	**2.60%**
S&P 500のトータル・リターン	**11.48%**	**36.34%**	**18.91%**	**-4.11%**	**6.59%**	**407.43%**	**3.21%**	**1.42%**	**-3.04%**	**4.68%**
S&P500の株価	**2784.49**	**2139.56**	**2351.10**	**2930.75**	**2673.61**	**676.53**	**2704.10**	**2760.17**	**2901.52**	**2713.83**
パフォーマンスが最高のセクター	**18.11%**	**55.11%**	**26.17%**	**7.22%**	**12.12%**	**589.63%**	**6.63%**	**5.34%**	**6.61%**	**16.08%**
パフォーマンスが最低のセクター	**5.75%**	**-5.98%**	**9.87%**	**-13.11%**	**-10.02%**	**54.36%**	**0.65%**	**-3.47%**	**-12.35%**	**-8.27%**
パフォーマンスの差	**12.35%**	**61.09%**	**16.30%**	**20.34%**	**22.14%**	**535.27%**	**5.98%**	**8.81%**	**18.96%**	**24.35%**
S&P 500の年率のプライス・リターン		**12.11%**			**2.05%**	**15.24%**				
S&P 500の年率のトータル・リターン		**14.39%**			**3.24%**	**17.69%**				
(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む										
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる										

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019 年 2 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2019年年初来									
ティッカー	**会社名**	**2月**	**年初来**	**2018年12月24日以降**	**2018年9月20日以降**	**2016年11月8日以降**	**2009年3月9日以降**	**2000年以降**	**セクター**
COTY	Coty Inc.	41.75%	**67.68%**	80.03%	-15.45%	-49.75%			生活必需品
XRX	Xerox Corp	9.54%	**56.38%**	63.32%	8.46%	-16.76%	85.25%	-65.95%	情報技術
HBI	Hanesbrands Inc	24.02%	**48.36%**	59.98%	-0.21%	-23.37%	1111.07%		一般消費財
XLNX	Xilinx Inc	11.93%	**47.12%**	58.07%	58.67%	142.36%	623.86%	175.57%	情報技術
MAT	Mattel Inc	21.79%	**44.34%**	55.72%	-13.18%	-53.57%	36.17%	9.87%	一般消費財
HES	Hess Corp	7.13%	**42.84%**	58.80%	-16.62%	21.18%	7.21%	205.81%	エネルギー
CMG	Chipotle Mexican Grill Inc.	14.71%	**40.70%**	57.46%	26.54%	60.49%	1138.09%		一般消費財
SYF	Synchrony Financial	8.56%	**39.00%**	47.09%	-2.95%	13.62%			金融
ALXN	Alexion Pharmaceuticals Inc	10.06%	**39.00%**	44.06%	8.60%	13.39%	327.58%	349.30%	ヘルスケア
GE	General Electric Co	2.26%	**37.25%**	50.14%	-16.61%	-64.68%	40.22%	-79.86%	資本財・サービス
S&P 500騰落率ワースト10：2019年年初来									
ティッカー	**会社名**	**2月**	**年初来**	**2018年12月24日以降**	**2018年9月20日以降**	**2016年11月8日以降**	**2009年3月9日以降**	**2000年以降**	**セクター**
HSIC	Henry Schein Inc	-23.68%	**-24.48%**	-20.25%	-30.95%	-62.37%	72.23%	790.39%	ヘルスケア
KHC	The Kraft Heinz Company	-30.94%	**-22.89%**	-21.98%	-42.35%	-62.43%			生活必需品
M	Macy's Inc	-5.74%	**-16.76%**	-11.94%	-29.53%	-34.54%	264.56%	-1.94%	一般消費財
TTWO	Take-Two Interactive Software	-17.33%	**-15.23%**	-11.64%	-33.36%	77.29%	1351.91%	911.71%	コミュニケーション・サービス
ABBV	AbbVie Inc.	-1.31%	**-14.05%**	-5.85%	-14.50%	34.74%			ヘルスケア
CTL	CenturyLink Inc	-13.90%	**-12.94%**	-9.16%	-41.56%	-45.41%	-44.02%	-72.16%	コミュニケーション・サービス
NWL	Newell Brands Inc	-23.48%	**-12.69%**	-9.58%	-26.23%	-67.80%	257.49%	-44.03%	一般消費財
CVS	CVS Health Corporation	-11.78%	**-11.74%**	-8.09%	-27.16%	-21.35%	141.16%	190.05%	ヘルスケア
RMD	ResMed Inc	7.63%	**-10.05%**	-1.05%	-9.74%	77.86%	502.53%	1862.73%	ヘルスケア
ATVI	Activision Blizzard Inc	-10.80%	**-9.51%**	-4.21%	-47.75%	2.76%	313.95%	3202.40%	コミュニケーション・サービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019 年 2 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加／除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2019/2/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/2/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
追加	2019/1/17	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/1/17	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	2018/12/31	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	2018/12/31	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
追加	2018/12/21	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	2018/12/21	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (CI)により買収
追加	2018/11/30	LW	Lamb Weston Holdings Inc	生活必需品	包装食品・肉	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/11/30	MXIM	Maxim Integrated Products Inc	情報技術	半導体	S&P1500指数に新たに追加
追加	2018/11/30	FANG	Diamondback Energy Inc	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P1500指数に新たに追加
除外	2018/11/30	COL	Rockwell Collins	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (UTX)により買収
除外	2018/11/30	AET	Aetna Inc	ヘルスケア	管理健康医療	CVS Health (CVS)により買収
除外	2018/11/30	SRCL	Stericycle Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/11/12	JKHY	Jack Henry & Associates	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/11/12	EQT	EQT Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/11/5	KEYS	Keysight Technologies Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/11/5	CA	CA Inc	情報技術	システム・ソフトウェア	Broadcom (AVGO)により買収
追加	2018/9/28	ROL	Rollins Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	0/28/2018	ANDV	Andeaver	エネルギー	石油・ガス精製・販売	Marathon Petroleum (MPC)により買収
追加	2018/9/16	WCG	Wellcare Health Plans, Inc	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/9/16	XL	XL Group	金融	動産保険・損害保険	AXA SAにより買収
追加	2018/8/27	ANET	Arista Networks Inc	情報技術	通信機器	指数に新たに追加
除外	2018/8/27	GGP	GGP Inc	不動産	店舗用不動産投資信託	Brookfield Property Partners LP (BPY)により買収
追加	2018/6/29	CPRT	Cobart	資本財・サービス	各種支援サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/6/29	DPS	Dr Pepper Snapple	生活必需品	清涼飲料	Keurig Green Mountain Incと合併
追加	2018/6/19	FLT	FleetCor Technologies Inc.	情報技術	データ処理・外注サービス	指数に新たに追加
除外	2018/6/19	TWX	Time Warner Inc	一般消費財	映画・娯楽	AT&T (T)と合併
追加	2018/6/15	HFC	HollyFrontier Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/6/15	BR	Broadridge Financial Solutions Inc	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/6/15	AYI	Acuity Brands Inc	資本財・サービス	電子部品・設備	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/6/15	RRC	Range Resources Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
追加	2018/6/6	TWTR	Twitter Inc.	情報技術	インターネットソフトウェア・サービス	指数に新たに追加
除外	2018/6/6	MON	Monsanto	素材	肥料・農薬	Bayer Aktiengesellschaft (BAYRY)により買収
追加	2018/6/4	EVRG	Evergy	公益事業	電力	S&P中型株400指数から移行 (前Westar Energy、WR)
除外	2018/6/4	NAVI	Navient	金融	消費者金融	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/5/30	ABMD	ABIOMED	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/5/30	WYN	Wyndham Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P中型株400指数に移行 (分社後)
追加	2018/4/3	MSCI	MSCI Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/4/3	CSRA	CSRA Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	General Dynamics (GD)により買収
追加	2018/3/16	TTWO	Take-Two Interactive Software	情報技術	ホームエンターテイメント・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/3/16	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/3/16	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数から移行
除外	2018/3/16	SIG	Signet Jewelers	一般消費財	専門店	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/3/16	PDCO	Patterson Companies	ヘルスケア	ヘルスケア・ディストリビュータ	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/3/16	CHK	Chesapeake Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
追加	2018/3/6	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/3/6	SNI	Scripps Networks Interactive Inc	一般消費財	放送	Discovery Communications (DISCK;DISCA)により買収
追加	2018/1/2	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/1/2	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019 年 2 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2019年 3月	イベント
2019年3月1日	2018年12月、2019年1月の個人所得、2018年12月の個人消費支出。
2019年3月1日	2月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2019年3月1日	2月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2019年3月1日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2019年3月4日	12月の建設支出(午前10時発表)。
2019年3月5日	2月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2019年3月5日	12月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2019年3月5日	2月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2019年3月6日	2月のADP全米雇用統計。
2019年3月6日	12月の貿易収支。
2019年3月6日	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
2019年3月7日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会。
2019年3月7日	2018年第4四半期の労働生産性・単位労働コスト。
2019年3月8日	2月の雇用統計。
2019年3月9日	現在の強気相場が10年を迎える (2009年3月9日から)。
2019年3月11日	12月の企業在庫(午前10時発表)。
2019年3月12日	2月の消費者物価指数。
2019年3月13日	2月の卸売物価指数。
2019年3月14日	日銀金融政策決定会合。
2019年3月14日	2月の輸出・輸入物価統計。
2019年3月15日	アイズ・オブ・マーチ。S&P500指数にとって幸運な日で、60.3%の確率で上昇。全期間では52.2%の確率で上昇。
2019年3月15日	クアドルプル・ウィッチングデー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)。
2019年3月15日	2月の鉱工業生産。
2019年3月15日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2019年3月15日	1月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2019年3月18日	3月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2019年3月19日	2日間の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合。
2019年3月20日	FOMC会合が終了、四半期に一度の経済見通し(午後2時発表)。
2019年3月20日	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見(午後2時30分)。
2019年3月21日	2月の景気先行指数(午前10時発表)。
2019年3月21日	イングランド銀行(英中銀)金融政策委員会。
2019年3月22日	3月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分発表)。
2019年3月22日	2月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2019年3月26日	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2019年3月26日	1月のFHFA住宅価格指数。
2019年3月26日	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数。
2019年3月28日	2018年第4四半期のGDP成長率確報値。
2019年3月28日	2018年第4四半期の企業利益。
2019年3月28日	2月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2019年3月29日	2月の個人所得、1月の個人消費支出。
2019年3月29日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。
	※政府機関閉鎖の影響により、一部対象月がずれています。

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019 年 2 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2019年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S＆Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。
HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/